

県出資法人調査特別委員会 現地調査活動状況

1 日時 平成22年8月2日(月)

2 出席委員(10名)

委員長 森屋 宏

副委員長 進藤 純世

委員 深沢登志夫

高野 剛

渡辺 英機

浅川 力三

保延 実

棚本 邦由

丹澤 和平

小越 智子

3 欠席委員 なし

4 調査先及び調査内容

(1) 【山梨県道路公社】

○調査内容(主な質疑)

問) 雁坂トンネル有料道路の交通量が平成16年度が67万7,000台、平成21年度が47万5,000台ということで、約20万台減少しているが、この要因はどんなことが想定されるのか。

答) 一番の大きな要因は、平成19年6月の圏央道の開通及び世界的な経済の不況、それから高速道路の割引制度の導入。ETC割引だとか、特に最近では休日1,000円、今度は無料とか、いろいろな割引制度が国から出てきて、それによる影響がかなり大きいのではないかと考えている。

問) 人件費を含めた経費と通行料収入とのバランスはどうなっているか。

答) 当然収入が減っているので、かかる管理費用、維持費用の削減等、数年前から検討し、人件費も含めて切り詰めている。今後も当然いろいろなイベントをやったり、経費も詰めたりしていかなければならないが、基本的には、収入と管理費との差額が1億円ぐらいはほしい。というのは、今借りているお金があと残り17億円ぐらいだが、それを有料期間30年で返すには、簡単に言えば、残りの期間が18年あるので、1億円ずつ儲けていけば、そこでちょうど返せるという感覚である。今これだけ交通量が減っていても、現在のところ、そこは何とかキープできている状況である。

問) 有料期間30年の間に間違いなく返済できて、18年後には有料期間は終わりという状況になり得ると思っていいるのか。

答) 今年、そういう経営計画を立て、それでやっていくつもりでいるので、今のところちょうどそれでいけると考えている。

問) 心配するのは、清里の有料道路がああいう状況の中で、あつという間に有料を撤回したという例があるので、それなりにちゃんとした計画を立てながら、しっかり取り組んでいただきたい。

次に、富士山有料道路の今年のマイカー規制はどうなっているか。

答) 今年度は昨年と同様、12日間のマイカー規制で実施する予定になっている。

問) マイカー規制に伴う駐車場の確保というようなことで、周遊の大型の駐車場の計画が進んでいる

ようだが、その状況について教えてほしい。

答) 現在のマイカー規制は、駐車場を他のところからお借りしている。だいたい4～5カ所ぐらいあるが、民間も含めてお借りしながら、やっとやっているというのが現況である。マイカー規制をもっと増やしてほしいという要望に対して、これ以上駐車場を借りられないから無理だというのが現況である。そういう皆さんの要望もあって、現在、観光部において1,400台がとめられる駐車場を、ちょうどこのすぐ横に計画している。県土整備部としては、観光部からの依頼を受けて、整備のために、もうすぐ工事発注の予定になっている。3月中までにある程度まで完成させ、来年のマイカー規制には間に合わせたいと考えている。

問) 融雪剤を相当量撒くわけだが、環境に対する影響はないのか。

答) 基本的に融雪剤は塩化ナトリウムを使っているが、これは環境に対して一番悪いだらうということで、環境に対して非常に良い酢酸、簡単に言えば酢だが、酢は富士山では寒すぎて、あまり効かないという状況があり、いろいろ試してみたが、現在は塩化カルシウムを使っている。環境に対してゼロではないが、少なくとも塩化ナトリウムよりは環境に対して優しいのではないかと考えている。

問) 富士山有料道路の交通量が21年度は5万台増えたが、そうすると必然的にその間の人の配置も大変になると思うが、その対策はどうしているのか。

また、前が見えないくらい黒い煙を吐いていくディーゼル車を2回ほど見かけたことがあるが、環境保全対策として、有料道路に入るところで何か対策はできないか。

答) 1点目については、特に夏の間、職員を増やすということはしていない。ただ、事務所の職員だけでは足りないので、本社職員などにお手伝いいただいて、やっと回している。交通整理員などは全部委託である。

もう1点、ディーゼル車の問題については、前にもご指摘を受けており、いろいろ検討した経緯はある。例えば、東京とか神奈川など、首都圏については条例でディーゼル車を規制した。同じことが山梨県でできないかということで、関係課に相談した経緯はある。しかし、山梨県については環境基準を全部クリアしているので、条例化は難しいという返事をいただいている。ただ、車はどんどん増えていくので、どういうふうなものがいいか、ここでは言えないが、いろいろな対策は練っていかねばならないと考えている。

問) 県から受託した業務を、さらに民間に出す場合は、県の発注に沿ったような形で、地場の産業が育つような配慮をしているか。

答) おっしゃるとおり、配慮している。

問) この間、台湾の人たちが車を借りて来たようだが、日本語が分からない。言葉が分からなくても、料金所では不便は感じないか。

答) 確かに言葉の問題はいろいろある。環境保全については、さまざまな言語を使って、注意喚起をしているが、料金徴収については、特別のことはしていない。

答) 先ほどの雁坂トンネルの営業についてであるが、地方がやっている有料道路と並行するような高速道路が無料になったり、1,000円割引をしたり、こうした幹線道路がそういった割引をやっているということで、地方の有料道路は非常に苦しい状況である。これは全国的な状況である。地方のほうではその改善に努めているが、雁坂トンネルもそういった全国と同じ状況である。先ほど言われた

ように、計画に比べて相当交通量が減ってきているが、公社の職員を削減するとか、維持管理のレベルを見直すなどしながら、現在の約17億円の残債を何とか残りの有料期間で償還できるように計画している。そのような形で県からもバックアップをしながら、いろいろな施策もやりながらやっていきたい。

そういう中で、計画的にはそのようなことでなんとかいけるかなという見通しの中でやっている。しかし、建設時には国や民間から資金を借り、それから県の出資金を合わせて建設したが、借入金の償還計画の中で、途中、民間から借りることを予定しているので、その際には、また相談させていただきたい。ただ、公社の経営自体は何とかぎりぎりだがやっていけるだろうと思っている。



※ 富士ビジターセンターでの説明、質疑の様子



※ 富士山有料道路（樹海台駐車場）を視察

(2) 【 財団法人やまなし産業支援機構 】

○調査内容（主な質疑）

問) 中央道沿線広域産業連携推進事業を推進してみて、何か特に指摘事項はあるか。

答) 中央道沿線の多摩・諏訪地域との連携については、中央道沿線広域産業連携推進事業ということで、平成21年度からスタートした。これはどういうことかという、委員ご指摘のとおり、多摩、山梨、諏訪というのは製造業、精密機械など、さまざまなそういう産業集積がある地域である。ただ、それぞれの連携は今まで進んでなかったというのが実情である。そうした中で、昨年度、ポテンシャル調査を実施した。これは企業に直接ヒアリングやアンケート調査をして、それぞれの企業にどんな強みがあるか、あるいはどういう課題があるかといった点を調査した。その結果、山梨県の企業は大企業を中心とした下請構造が強いという特殊性がある。それから、神奈川の企業は、それぞれ同じような技術を持った企業が横の連携を取って、いろいろやっていくという取り組みが多い。また、山梨の企業は神奈川の企業との連携が希薄という結論も出たが、技術的には山梨県のものづくり産業は多摩地域の企業と遜色がないといったような意見も、多摩地域、山梨県地域の皆さんからもあり、技術が進んでいるような山梨県の企業もあるので、多くの企業との連携が期待できるのではないかという意見もいただいている。そこで、現在、やまなし産業支援機構に7名のクラスターマネージャーを配置し、それぞれの企業の強みや連携の意欲を聞き取っておき、それを他県の企業と繋げるようなマッチングという取り組みを進めているところである。

それからもう一つは、いろいろな技術力の連携の必要性から、いろいろな展示会とか、多摩地域の中で技術連携マッチングとかセミナー、フォーラムなどをやっているの、県内の企業でそちらに出展する企業については、県で助成を行っている。

問) 産業支援機構から中小企業にいろいろな形でサポートをしていただいているが、21年度の相談体制や設備支援の状況は、それ以前と比べてどうか。

答) 相談体制については、やまなし産業支援機構ではワンストップサービスということで、サポートセンターを担っている。その中で、総合相談支援体制というのは一番重要な柱として実施していただいている。窓口相談、出張相談などを合わせ、昨年度2,707件である。それから、インキュベーションマネージャーということで、こちらから伺って、起業家の支援というようなことも行っている。この相談窓口とは別に、シーズはあるけれども、新たな事業をやりたいというようなときに、経営革新サポート事業（昨年度までは事業化サポート事業）というものを一昨年度から支援機構に委託し、専門のプロジェクトマネージャー、昨年度は6名、今年から2名増やした。例えば、非常に高い技術は持っており、新製品を開発してみたが、どのように売ったらいいのかという相談が大変多いので、そういった事業を実施している。昨年度までに具体的な支援に結びついたのが60社である。

設備導入支援事業については、昨年度が96件の支援をしている。一昨年が84件なので、件数としては増えている。額としても、一昨年度16億円から昨年17億円ということなので、若干の増となっている。

問) 中小企業サポートセンター事業の中の創業・経営革新支援事業における起業家養成セミナーの内容について教えていただきたい。

答) 新しく事業を始めたいという方を中心に研修を行っている。セミナーの内容は、事業を起こすうえで一番最初にやるべきことは何かから始まり、最終的には財務内容とか、資金の調達など、幅広く支援のセミナーを行っている。

問) 今から募集するのか。

答) 今から募集する。

問) これまでもやっているのか。やっているとしたら、女性の起業家受講生もいるのか。

答) 昨年はいなかったように記憶しているが、過去には何名か女性の受講生もいた。また、昨年は女性の起業家を講師として呼び出したという事例もある。

問) その女性の講師は、どのような方か。

答) 福祉介護関係の起業家である。

問) 今までのセミナーの内容はいろいろということで、福祉関係もあったということだが、その他にどのようなものがあるか。

答) いろいろというのは研修の内容が初期段階から経営支援までということで、特にこの業種の創業ということではなく、全ての業種の方が参考になるように進めている。

問) 募集人員は21名ということだが、実際にはもっと応募してきそうか。

答) 起業家の数はすこし少なくなっているが、私どもとしてはぜひこういう起業家のセミナーに出てくる方が多くなって、ぜひ起業していただきたいという目的で、この事業を進めている。

問) 身近なことから思いついて、本当にこれが実現できるかなというような大きな夢を聞いて、育てあげようということを事業の中に仕組んでいけたらと思うがどうか。

答) インキュベーションマネージャーの起業家巡回相談というものがあり、例えば、セミナーを聞いた中で、もう少し詳しくということであれば、専門家が相対で、細かく説明をし、支援している。また、事業可能性評価委員会の開催とあるが、専門家にプレゼンをし、その専門家から、もっとこうしたほうが事業の可能性があるというような意見をいただきながら、指導しているところである。

問) クラスタマネージャーというのはどういうものか。

答) 産業支援機構の中に広域的な連携を進めるクラスタマネージャーというものを7名設置している。その方々が県内企業を廻り、諏訪・多摩両地域との広域連携を進めるという取り組みをしている。ちなみに、7名の方は、元NECコンピューターテクノの社長さんとか、経営支援のアドバイザーの方とか、ものづくりの関係の専門家、あるいは中銀の職員の方を委嘱という形でお願いしており、進めているところである。

産業クラスターというのは、経済産業省の指定があり、クラスターというのはブドウの房という意味である。中央道沿線の場合については、経済産業省が多摩地域を首都圏西部多摩の産業クラスターというものに指定している。もう一つ、山梨・諏訪地域を中央道沿線産業クラスターということで、これらの中でいろいろな技術集積を行うというような取り組みを進めている。

問) この7名の方がいろいろな企業へ行き、帰ってきて、報告とかはあるのか。

答) 企業を廻った結果を取りまとめ、製品技術PRレポートという形にする。これをホームページ等に載せ、PRして、例えば、ホームページを見た多摩地域の企業からぜひ連携をしたいとかという

持ち込みがあれば、クラスターマネージャーがそのマッチングをしている。

問) いろいろな情報交換をしている中で、産業支援機構として、山梨のそうした取り組みを行う企業の未来は明るい感触なのか、それとも厳しいのか。

答) 設備貸与事業等の動向を見てみると、昨年来、件数は伸びているが、ものづくり関係がどうもいまいち伸びない状況があった。今相談に来ている状況を見ると、先行きへの希望は持てそうな状況である。

問) 人材を育成していくということも非常に大事である。産業支援機構の仕事ではないような気がするが、連携プレーみたいな話は出てこないのか。

答) 支援機構のほうでも、例えば、職能開発センターでやっていないような夜間の技術の指導などをしていただいている。高校を卒業して、すぐ県内の企業に就職されたような方は、技術は培われているが、例えば、理論が弱かったり、もうワンステップ先の技術を習得するには、理論を固める必要があるであったり、そういったところには、山梨大学の先生を夜間にお招きし、技術的な理論の裏付けを勉強したりということで、お互いに人材開発センターなどもあるが、足りないところは補い合っており、今後ともこのように連携していきたい。



※ (財)やまなし産業支援機構での説明、質疑の様子



※ (株)中家製作所甲府工場を視察